

政権交代後の福祉考える



新政権の福祉政策について成果や課題を話し合ったシンポジウム（京都市中京区・こどもみらい館）

高齢者・子ども施策に懸念

共通の問題や課題など探る

中京で専門家らシンポ

障害者、介護、保育の分野で鳩山政権の福祉政策の課題を考えるシンポジウムが11日、京都市中京区のことどもみらい館であり、専門家や当事者が政権交代後の福祉の現状や問題点を考えた。

障害者や福祉関係者、障害者や福祉関係者でつくる「障害者自立支援法に異議あり！応益負担に反対する実行委員会」が開いた。障害者福祉で前進が見られる一方、高齢者や子どもの福祉は後退が懸念される。野共通の問題点や課題

を探った。

岡崎祐司佛教大教授は、議論になっている保育所最低基準の地方移譲について「必要な財源措置をとるのが筋なのに邪道の待機児対策」と批判。民主政権内部に新自由主義改革志向と、それに反する二つの力の摩擦があるとして、「国民本位の政策とするため、運動と世論が重要になる」と訴えた。

「一方で障害者福祉では、当事者から批判が強かった障害者自立支援法を厚生労働省が廃止すると確約したことについて、会場からは高く評価する声が上がった。」

佛教大の鈴木勉教授は、福祉サービスを金銭でやりとりする「福祉の商品化」に歯止めをかけ、中長期的には義務教育と同様に租税を財源に無償で賄われべきと主張。約80人の参加者は活発に質問しながら今後の福祉の在り方に思いをめぐらせた。（目黒重幸）